

第3回 金沢方式あり方検討懇話会 議事要旨

日時：令和6年11月15日(金)15:30～17:00

場所：金沢市役所第二本庁舎 3階 2301会議室

発言要旨

見直しに向けて取り組むべき事項など

(袖山委員)

- 金沢方式に基づき、自治活動費だけでなく、公民館の建設費も市民が徴収金として負担しており、その徴収金は金沢市の会計処理上では寄附金として処理されているという話を聞いた。
- 支出しているお金が何に使われているか説明されていないと感じている市民がいるようであり、特に一世帯あたりの負担が大きい建替費用などについて、改めて金沢市として住民が負担すべき費用と負担すべきでない費用の棲み分けを行う必要があるのではないか。

(事務局)

- 金沢方式は、費用の一部を負担してでも地区の公民館が欲しいという地元の要望を受けて始まっている運営方式である。地元からの要望が前提にあることが特徴である。これらのことも含め、周知広報が不足していると改めて感じた。

(袖山委員)

- 直接的、間接的を問わず、寄附金として強制的に徴収し金沢市の財源として含めていることが地方財政法に違反しているのではないか。

(事務局)

- 当懇話会は法的な根拠について議論する場ではないと思っている。地方財政法の逐条解説を確認しており、強制的な徴収は行っていないと認識している。

(俵委員)

- 袖山委員からのご指摘については、周知広報の一環として市民への説明が大切だと整理できるのではないか。今の意見も踏まえて周知広報の検討を引き続きお願いしたい。

(竹上委員)

- 金沢市における公民館数が他の中核都市と比べて多いというのは事実であり、財政的に維持していくのは厳しいが、基本的には地域づくりの要として公民館は存在しており、住民の皆さんも同様に認識しているのではないかと。
- 公民館としては金沢方式に基づく共助の精神を反映した活動を行っていると思う一方で、そのような活動の周知がまだ不十分であると感じており、金沢方式の良さをポジティブな面から指摘していくことが重要と考える。
- 市が制作するホームページや出版物の中には、金沢方式の真意をよりわかりやすく伝える工夫が必要なものがあり、現状は不十分であると感じている。

(眞鍋委員)

- 今後 20 年の地元負担について、地元の負担は 33 億円の増になるとの試算であり、やはり地元負担が大きいと感じる。何とか負担を下げただけのよう検討をお願いしたい。
- 先般、金沢市で全国コミュニティスクール連絡協議会が開催された。そこでは「担い手」という言葉ではなく「創り手」という言葉を使っていた。この金沢方式の議論でも今と全く同じ消防団活動や公民館活動を「担う人」がいないことを悩むのではなく、今あるものを棚卸し、新しい地域課題を見つけ解決し、新しい地域を「創っていく人」をどう育てるかという視点が必要ではないかと。

(藤木委員)

- 「担い手」という言葉には、前提としてこれまでの活動の歴史がある。各々が培ってきた活動の実績を、団体のリーダーの理解のもと、互いの活動を尊重し、意見を述べやすい雰囲気をつくっていくことが今後の将来像を見だし、団体間の幅広い連携を持つために必要である。
- 各地域団体においても、長年活動をしてきた自負や責任感を持つ方は多いが、その方々が若い世代の意見や思いを汲み取る意識をさらに持てば、世代間の思いや考え方の違いを理解し、「新しく創ろう」という機運につながるのではないかと。
- 地域活動における課題を「自分事」として捉えることが大切。福祉について言うと、誰もが将来的に誰かの助けを必要とするタイミングが出てくる。その際に地域住民が助け合い、つながり合っている日常があるかが重要になる。防災や雪かき等、誰もが等しく重要性を認識し、地域課題について考えてみることで、地域活動への参加のハードルを下げられるのではないかと。

(澤飯委員)

- 消防の場合は、技術があるので「担い手」という表現が適しているように思うが、地域の中で防災に関すること、例えば自主防災会の組織や婦人防火クラブなど、災害対応に関する団体の方々と連携することによって「創り手」が増えるのではないか。
- 町会などの関連する他組織と顔が見える関係性ができることも防災活動においては重要である。消防の施設整備が全額公費負担になると住民自治の意識が下がり、そのような関係性が分断されてしまうのではないか。

(中川委員)

- 金沢方式の「自分たちの地域は、自分たちで守り、育て、運営していく」という基本的な考え方自体が、「創り手」側に立っているからこそ生まれるものであり、次世代にどうやってその創り手意識を持つ人を育てていくかが金沢方式の持続につながるのではないか。
- 地元負担の軽減において、施設整備費と運営費は分けて考えてもよいのではないか。地元が資金と人員を出して運営することが地域の連帯感を生むことにつながると思う一方で、公民館の建物は地元が資金を出しても市の持ち物になることから、施設整備に関する地元負担は可能な限り小さくしてもよいのではないか。

(川元委員)

- 児童館は公民館と異なり、金沢市内全体にあるわけではないため、建替を検討する場合、地元負担の考え方など、金沢方式に当てはめていくことが難しい部分も出てくる。
- 児童館の中に併設されている放課後児童クラブの方が児童数は多い。放課後児童クラブは社会福祉協議会の運営、児童館は市の運営であり、運営主体が複数あることで金沢方式を見直していく時に資金面でも課題があると思っている。

(能木場委員)

- 婦人会も高齢化が進み、加入数は減っているが、先般の災害の際に婦人会に支援の要請があったというのは、これまでの地元根付いた活動の積み重ねのおかげであると思っている。
- 他の市町や県外から引っ越してきた方は金沢方式をご存知でなく、地元負担があることに最初は驚かれることが多い。丁寧に説明して理解をいただきながら今日まで至っているが、今後は地元負担も少なくしていただき、地域の皆さんが協力しようと思える範囲で折り合いが付けばよいと思っている。

(竹上委員)

- 施設整備はかなり大きなお金が必要になり、特に地元の負担感が大きいことが課題である。今のまま施設を維持していくということではなく、新しい発想で対策を考えていくことも検討していかなければならない。
- 地元負担のシミュレーションは0か100かで示されており、その間の数値はないが、現在の地元負担割合の1/4を、例えば1/5に下げるなども考えなければ先に進まない。また全てを公費負担にすることも現実的ではないと感じる。

(袖山委員)

- 施設整備費を公費で賄い、運営費のみ地元負担とするなど、住民が納得する形で負担領域を分別する議論は重要で、このような議論がなければ「創り手」も育たず、金沢方式自体の存続も危ぶまれるのではないかと。
- 町会に所属している人々の間に『実質的な強制徴収が行われている』という主張が確かに存在しており、将来的には金沢市の若者・転入者が減ることにも繋がる恐れがあることから、法的にも問題がないことを示しながら、住民が負担すべきところと公費で賄うべきところを整理する必要があるのではないかと。

(中川委員)

- 「創り手」や「担い手」の創出、あるいは地元の負担感などの課題について、どれも町会の加入率の低下が根本にあるのではないかと。
- 先般、マンションに住む保護者の方が有志で町会を立ち上げられた。その方々が、町会に参加したことで地域の行事を知ることができ、その行事の内容に感心したと話されていた。その話を聞き、我々としてはまだ工夫し、できることがあるのではないかと感じた。
- 福井県では町会活動を紹介し加入を促進するテレビコマーシャルをやっている。広報においては、これまでの発想とは違う取組が必要だと思っており、その取組により町会活動の意義に理解をいただければ、地元負担への理解も進み、地域活動を創る人材の育成に繋がるのではないかと。

(俵座長)

- 本日も様々な意見をいただいた。概ねの方向性として、金沢方式を維持することを基本としつつ、これまでと全く同じではなく、時代や社会の変化にあわせて展開の仕方を考えていくべきではないかという議論であった。
- 周知広報していくことが大切と改めて確認した。特に金沢方式についてご存知ない転入者に対しては丁寧に説明してご理解していただくことが重要である。
- 市と地元の負担割合についても、施設整備費と運営費を分けて考えていくべきという提案もあり、これまで通りではなく、社会の様々な状況を踏まえ、また今回の意見も踏まえて市には検討をいただきたい。

○担い手不足については、本日新しく「創り手」という言葉が出た。地元を含め、長期的な目線で「創り手」の育成を考えていくべき。

(村山市長)

- 今日は新しい言葉として「担い手」ではなく「創り手」というキーワードが出た。非常に納得感のある言葉であると思っている。
- 金沢市では昨年の12月からまちづくりの指針として「未来を拓く世界の共創文化都市・金沢」を掲げ、「共創」という言葉を使っている。金沢市は1488年に富樫氏を一向一揆が打ち破ったところから「百姓の持ちたる国」と言われた。住民が自分たちで国を作ってきたという自負が金沢方式には含まれているのではないかと改めて感じている。
- 先日、私の住む地区にて公民館文化祭が行われた。新しくリニューアルした公民館での初めての文化祭だった。私の住む地区はマンションがたくさんあるが、マンションからも公民館の文化祭に参加されており、「自分たちで作った公民館だ」という意識があるためか、大いに賑わっていたと感じている。
- 一方で、委員から指摘のあったとおり、施設整備を行う場合、一度に大きなお金がかかるということも事実であり、そこに至るまでの取りまとめが難しいという課題もあると思っている。
- 地域を創るという中では、児童館は未来の人材を創る場であり、また消防団は地域の防災を創っている。「担い手」ではなく我々は「創り手」であるという自覚があるからこそ、この金沢方式があるのだと改めて実感した。
- これまでのご意見を踏まえ、また相談させていただきながら、取りまとめていきたい。

以上